

2010年度 第1四半期決算説明資料

2010年7月

みずほ証券

目次

決算概要……………2ページ

- 財務ハイライト
- 連結決算のポイント

連結決算説明編……………4ページ

- 受入手数料
- トレーディング損益
- 販売費・一般管理費
- 事業部門別セグメント概要
- グローバル投資銀行部門、
グローバル市場・商品部門、
国内営業部門
- 海外子会社
- 所在地別セグメント情報
- バランスシートの状況
- 自己資本規制比率等の状況

2010年度第1四半期の施策/事業戦略編…15ページ

- 事業戦略の第1の柱：
顧客ビジネス中心の収益モデルの実現
- 事業戦略の第2の柱：
環境変化への対応力に富んだ経営体制の実現
- 合併1周年を迎えて
- 合併シナジーの発揮
- 2010年度重点対応項目における施策
- 施策展開
- 2010年度重点対応項目：
基礎収益力の向上に向けた取り組み
- 2010年度重点対応項目：
グローバル対応力の強化に向けた取り組み
- アジア地域における拠点体制
- 第2四半期における取り組み

データ編……………28ページ

- グローバル投資銀行部門実績
- 国内営業部門実績
- 連結データ(P/L推移、単純合算ベース)
- 単体データ
 - ✓ P/L推移(単純合算ベース)
 - ✓ マーケットシェア
 - ✓ 預かり資産
 - ✓ 口座数等
 - ✓ 商品販売等
 - ✓ 自己資本規制比率
- 人員数、拠点数
- 新光投信データ(運用資産残高)
- 格付け

* 2009年度第1四半期(2009/1Q)の決算数値の算出基準：連結…旧みずほ証券の4/1-5/6分の連結業績+みずほ証券の5/7-6/30分の連結業績
(旧2社の合併は逆取得に該当するため、旧新光証券の4/1-5/6分の連結業績は対象外)

単体…旧新光証券の4/1-5/6分の単体業績+みずほ証券の5/7-6/30分の単体業績
(存続会社は旧新光証券であり、合併消滅会社の旧みずほ証券の4/1-5/6分の単体業績は対象外)

* 「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は「引受・売出手数料」、「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は「募集・売出しの取扱手数料」と表記しています。

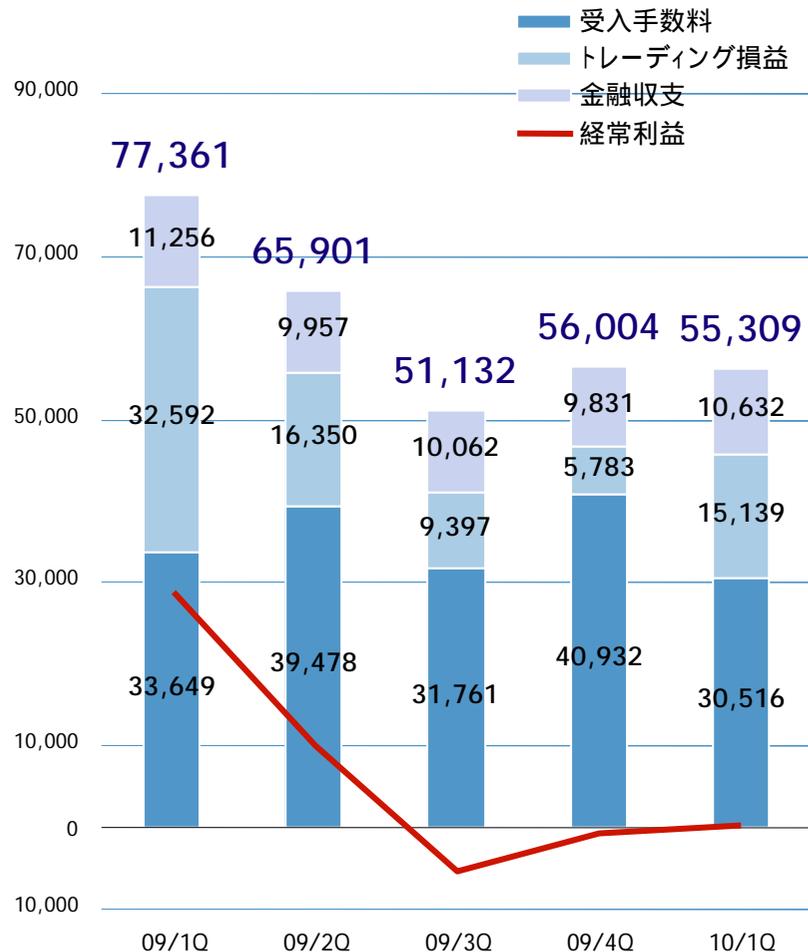
財務ハイライト

	➤ 連結ベース			➤ 単体ベース		
	2009 4Q	2010 1Q	増減率	2009 4Q	2010 1Q	増減率
営業収益	70,960	71,165	0.2%	55,492	53,457	▲ 3.6%
受入手数料	40,932	30,516	▲ 25.4%	33,229	24,274	▲ 26.9%
トレーディング損益	5,783	15,139	161.7%	11,030	19,736	78.9%
営業有価証券等損益	▲ 542	▲ 978	-	▲ 1,323	▲ 47	-
金融収益	24,786	26,487	6.8%	12,555	9,493	▲ 24.3%
金融費用	14,955	15,855	6.0%	8,400	6,173	▲ 26.5%
純営業収益	56,004	55,309	▲ 1.2%	47,091	47,283	0.4%
販売費・一般管理費	57,143	56,712	▲ 0.7%	43,518	44,381	1.9%
営業利益	▲ 1,138	▲ 1,402	-	3,573	2,902	▲ 18.7%
経常利益	▲ 604	486	-	3,956	4,026	1.7%
(除く、顧客関連資産償却費)*	(266)	(1,771)	(563.9%)			
税引前利益	▲ 2,142	1,278	-	2,487	3,810	53.1%
(除く、顧客関連資産償却費)*	(1,271)	(2,563)	-	-	-	-
純利益	▲ 2,847	470	-	2,117	2,604	22.9%
	2010/3	2010/6		2010/3	2010/6	
総資産	20,951,031	21,346,781		11,253,928	11,416,866	
純資産	598,988	586,509		583,425	578,538	

* 合併に伴い、無形固定資産に配分された旧新光証券の顧客関連資産(加重平均償却期間:16年)

連結決算のポイント

純営業収益推移(百万円)



決算のポイント

✓ 連結決算のポイント(2010/1Q)

➤ 経営成績

純営業収益: 553億9百万円 (09/4Q比1.2%減)
 経常利益: 4億86百万円
 税前利益: 12億78百万円
 純利益: 4億70百万円

・ 純営業収益

トレーディング損益が大幅な増収となったものの、株式市場の低迷および株式発行市場の縮小により受入手数料が減少し、対09/4Q比でほぼ横ばい

・ 経常利益、純利益

抑制的なコスト運営等により、対09/4Q比増益(3四半期ぶりに黒字確保)
 対09/4Q 経常利益 +10億90百万円
 純利益 +33億18百万円

➤ 今年度より事業部門別セグメントの開示を実施

- 国内外の市場環境の悪化、および欧州の財政危機懸念による株式市場の低迷の中、グローバル市場・商品部門が好調に推移

✓ 単体決算のポイント(2010/1Q)

➤ 2四半期連続で経常利益・純利益で黒字を確保

対09/4Q 経常利益 +69百万円
 純利益 +4億86百万円

連結決算説明編

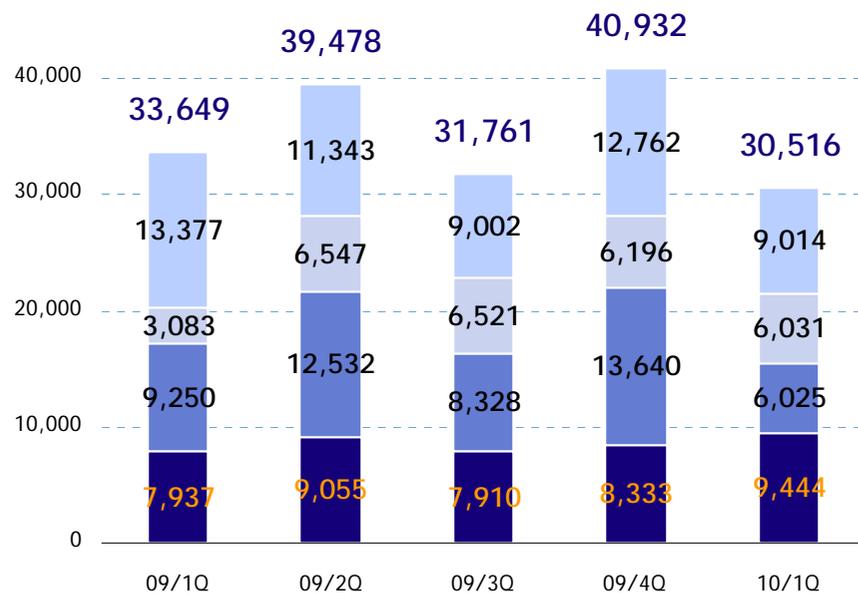
受入手数料

(百万円)

	2009 4Q	2010 1Q	増減率
受入手数料	40,932	30,516	▲ 25.4%
委託手数料	8,333	9,444	13.3%
引受・売出手数料	13,640	6,025	▲ 55.8%
募集・売出手数料	6,196	6,031	▲ 2.6%
その他の受入手数料	12,762	9,014	▲ 29.3%

受入手数料推移(百万円)

■ 委託手数料 ■ 引受・売出手数料
■ 募集・売出手数料 ■ その他の受入手数料



✓ ハイライト(2010/1Q)

受入手数料は 305億16百万円 (09/4Q比25.4%減)

➤ 委託手数料は堅調

- リテール委託取引はほぼ横ばいだったものの、海外における取引が好調

□ 東証シェア 2.73% (09/4Q:2.60%)

□ 三市場個人売買代金シェア 1.45% (09/4Q:1.69%)

□ 委託手数料率 0.18% (09/4Q:0.21%)

➤ 引受・売出手数料は減少

- 株式発行市場が大幅に縮小したことにより、株券引受・売出手数料は減少

- 債券引受・売出手数料については、国内外において主幹事案件を積み上げたことにより増加

➤ 募集・売出手数料は微減

- 公募株式投信の販売が高水準で推移

□ 公募株式投信販売額: 2,119億円 (09/4Q: 2,128億円)

□ 主要販売商品: みずほハイブリッド証券ファンド739億円

➤ その他の受入手数料は減速

- 好調な投信販売を背景に、信託報酬が増加

□ 公募株式投信残高: 1兆2,869億円 (10/3末: 1兆3,305億円)

- 各種アドバイザー案件等を積み上げたものの、投資銀行業務関連の手数料は減少

トレーディング損益

(百万円)

	2009 4Q	2010 1Q	増減率
トレーディング損益	5,783	15,139	161.7%
株券等	9,207	▲ 1,468	-
債券等・その他	▲ 3,423	16,608	-
債券等	▲ 322	6,983	-
その他	▲ 3,101	9,625	-

✓ ハイライト(2010/1Q)

トレーディング損益は151億39百万円(09/4Q比161.7%増)

➤ 株券等トレーディング損益は低調

- 株式市場が低調であったことから、株式セカンダリー業務、リテール外国株式売買が減速

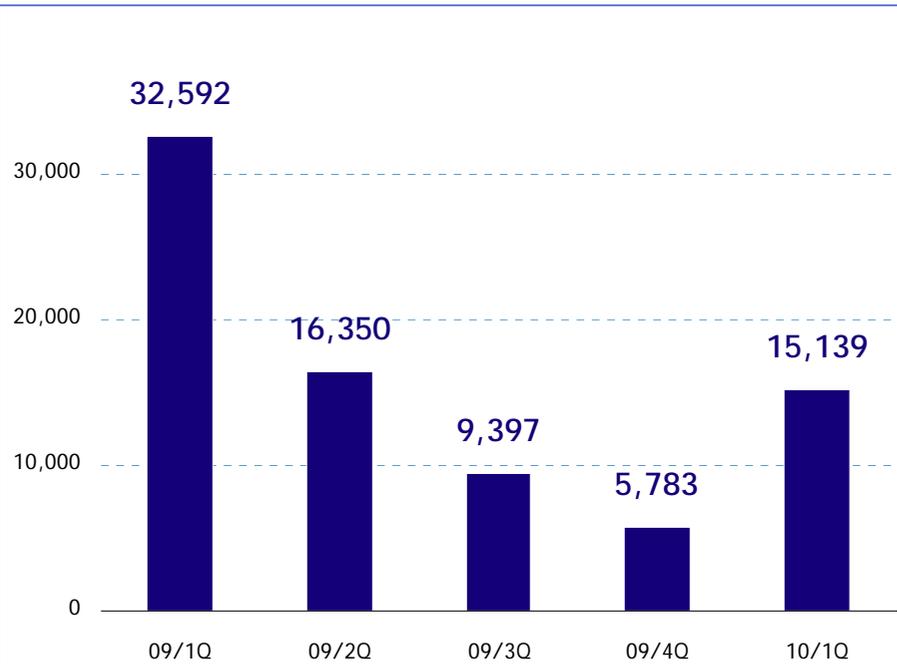
□ リテール外国株式売買額: 1,405億円 (09/4Q: 2,237億円)

➤ 債券等・その他トレーディング損益は好調

- 機動的なポジション運営が奏効し、ブック収益が好調
- 機関投資家の運用ニーズを捉えたフローの取り込みなどからセールス収益が好調

□ リテール外国債券販売額: 888億円 (09/4Q: 506億円)

➤ トレーディング損益推移(百万円)



販売費・一般管理費

(百万円)

	2009 4Q	2010 1Q	増減率
販売費・一般管理費	57,143	56,712	▲ 0.7%
取引関係費	9,154	9,760	6.6%
人件費	25,624	25,409	▲ 0.8%
不動産関係費	6,934	6,808	▲ 1.8%
事務費	6,152	5,591	▲ 9.1%
減価償却費	6,162	6,061	▲ 1.6%
租税公課	543	712	31.1%
その他	2,571	2,367	▲ 7.9%

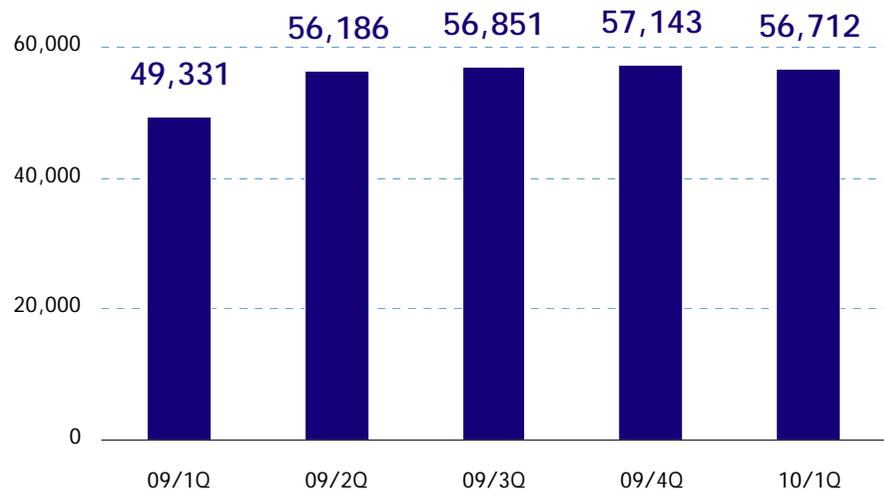
✓ ハイライト(2010/1Q)

販売費・一般管理費は567億12百万円(09/4Q比0.7%減)

➢ 抑制的なコスト運営を継続

- 合併シナジーの発揮によるオフィス統合の効果を主因として、不動産関係費が減少
- 支払手数料の増加により、取引関係費は増加

➔ 販売費・一般管理費推移(百万円)



事業部門別セグメント概要(1/2)

業績概要

(百万円)

	2009 4Q	2010 1Q	増減率
純営業収益	56,004	55,309	▲ 1.2%
グローバル投資銀行部門	13,605	8,285	▲ 39.1%
グローバル市場・商品部門	11,207	19,941	77.9%
国内営業部門	20,766	18,610	▲ 10.4%
海外子会社	10,955	10,572	▲ 3.5%
その他	▲ 528	▲ 2,100	-
税引前利益	▲ 2,142	1,278	-
グローバル投資銀行部門	5,113	843	▲ 83.5%
グローバル市場・商品部門	▲ 872	7,399	-
国内営業部門	660	▲ 1,836	-
海外子会社	▲ 4,125	▲ 2,921	-
その他	▲ 2,918	▲ 2,205	-

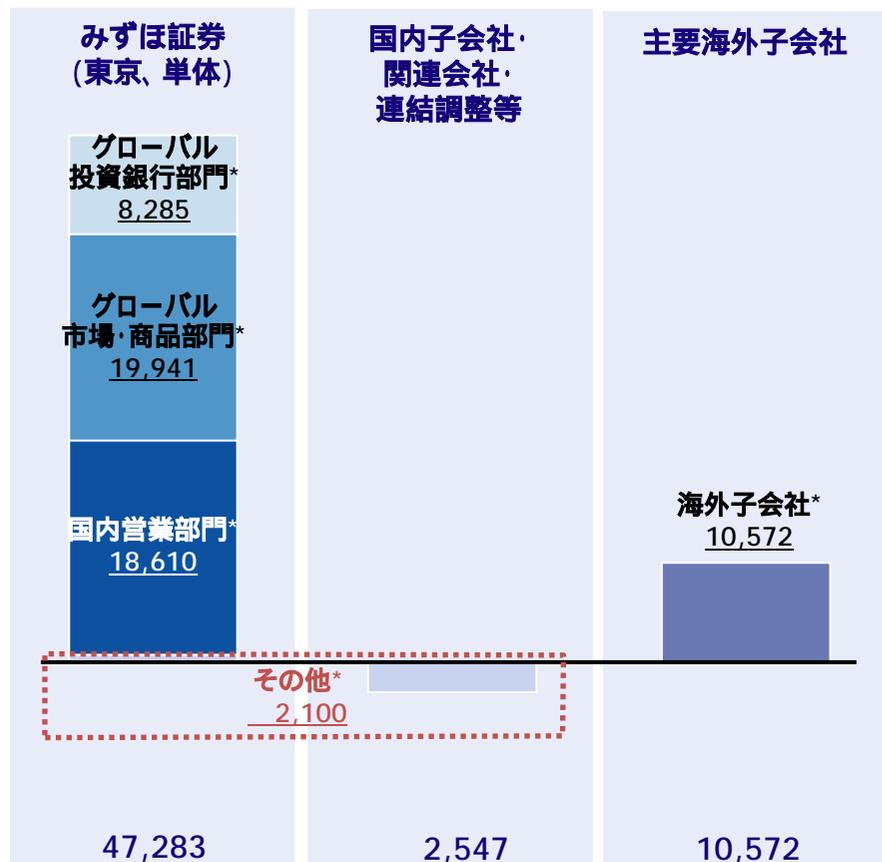
* 2009/4Qの数値は参考値

✓ ハイライト(2010/1Q)

- グローバル投資銀行部門
 - 株式発行市場が縮小したものの、債券引受業務やM&Aアドバイザリー等において案件を着実に積み上げたことにより、黒字を確保
- グローバル市場・商品部門
 - 株式セカンダリー業務は低調となったものの、債券セカンダリー業務が好調となったことにより、大幅増益
- 国内営業部門
 - 株式投信や外国債券販売は堅調に推移したものの、外国株式売買等の株式関連収益が減少したことから、赤字計上
- 海外子会社
 - 市場環境の悪化を受けたものの、赤字幅は減少

事業部門別セグメント概要(2/2)

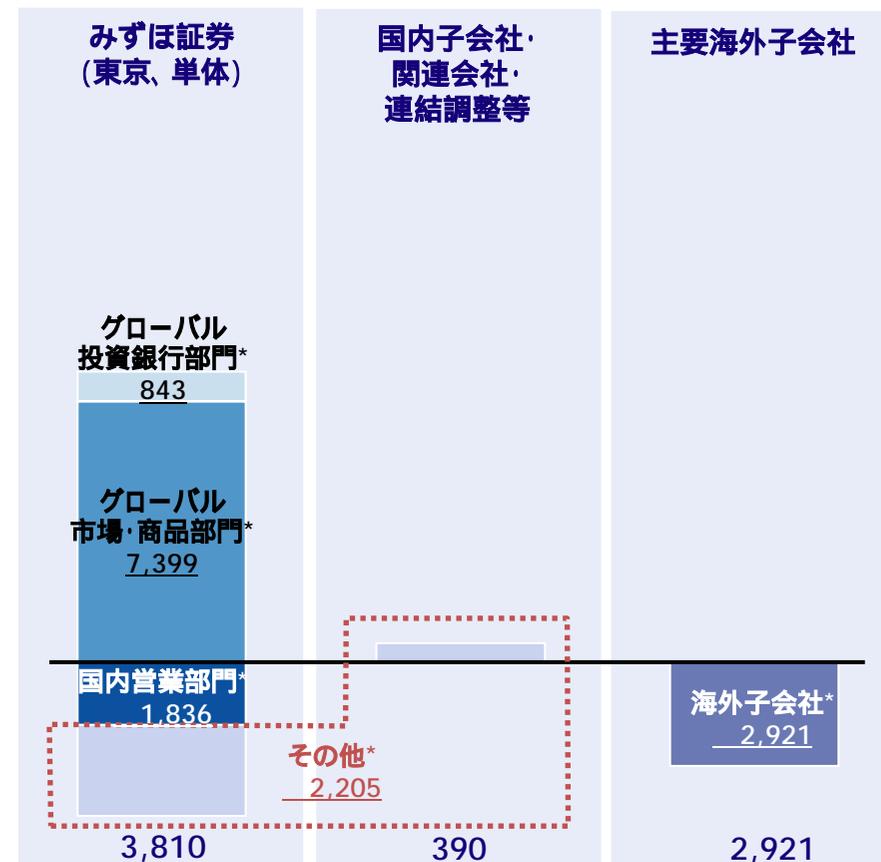
純営業収益(百万円)



連結純営業収益 = 55,309

*:セグメント開示上の分類

税引前利益(百万円)



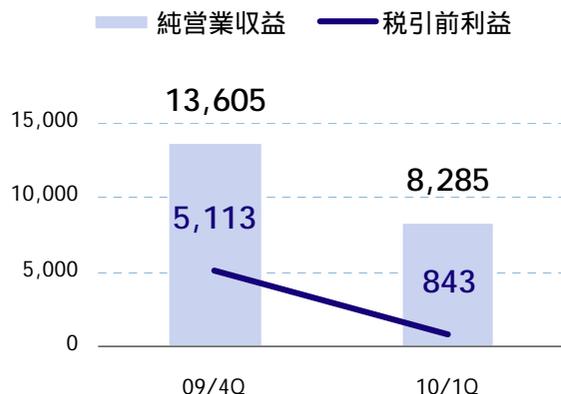
連結税引前利益 = 1,278

*:セグメント開示上の分類

グローバル投資銀行部門、グローバル市場・商品部門、国内営業部門

グローバル投資銀行部門

(百万円)



* 2009/4Qの数値は参考値

✓ ハイライト(2010/1Q)

純営業収益: 82億85百万円(09/4Q比 53億20百万円)
 税引前利益: 8億43百万円(09/4Q比 42億70百万円)

- 株式引受
 - 発行市場が縮小する中、シェアを獲得
- 債券引受
 - 主幹事案件を積み上げ、堅調に推移
- M&A
 - クロスボーダー案件等を着実に獲得

グローバル市場・商品部門

(百万円)



* 2009/4Qの数値は参考値

✓ ハイライト(2010/1Q)

純営業収益: 199億41百万円(09/4Q比 +87億34百万円)
 税引前利益: 73億99百万円(09/4Q比 +82億71百万円)

- 債券セカンダリー
 - ブック収益、セールス収益ともに好調に推移
- 株式セカンダリー
 - 株式市場の影響を受け、ブック収益が低調

国内営業部門

(百万円)



* 2009/4Qの数値は参考値

✓ ハイライト(2010/1Q)

純営業収益: 186億10百万円(09/4Q比 21億56百万円)
 税引前利益: 18億36百万円(09/4Q比 24億96百万円)

- 商品販売
 - 株式投信、外国債券販売が堅調
- 株式取引
 - 外国株式売買が大きく減少
- 株式募集販売
 - 発行市場が縮小し、低水準
- 営業基盤
 - 株投純増、資産導入は順調に推移

海外子会社

(百万円)

	2009 4Q	2010 1Q	増減率
純営業収益	10,955	10,572	▲ 3.5%
税引前利益	▲ 4,125	▲ 2,921	-

* 2009/4Qの数値は参考値

✓ ハイライト(2010/1Q)

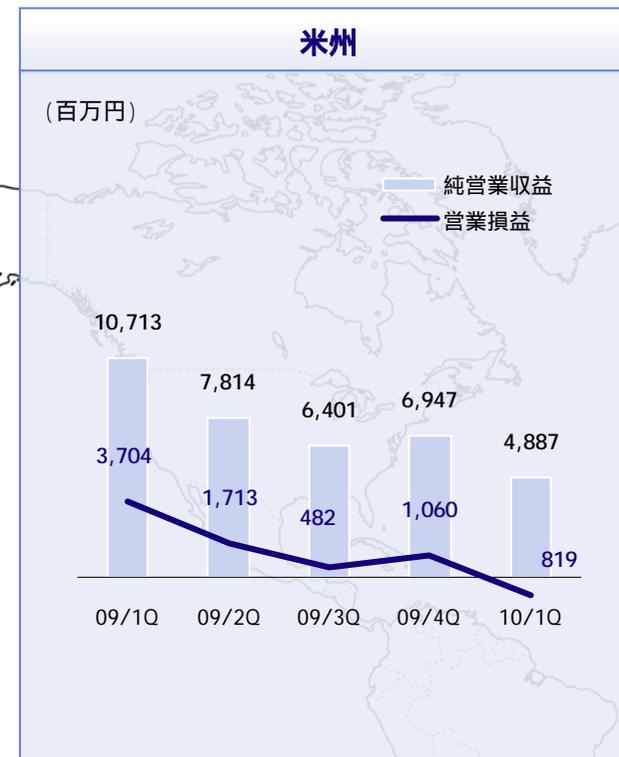
純営業収益: 105億72百万円(09/4Q比 3億83百万円)
 税引前利益: 29億21百万円(09/4Q比 +12億4百万円)

- みずほインターナショナル
 - クレジットデリバティブ関連損失が09/4Q比で減少
- 米国みずほ証券
 - 債券市場における売買高、ボラティリティの低下やスプレッド縮小により債券セールス&トレーディングが低調
 - 発行市場が縮小したことにより、債券引受業務が減速
- みずほセキュリティーズアジア
 - 欧州金融危機の影響を受け、債券トレーディングが減速

海外子会社業績推移(百万円)



所在地別セグメント情報



✓ ハイライト(2010/1Q)

➤ 欧州

- クレジットデリバティブ関連損失が09/4Q比で減少したことにより、損益が改善

➤ アジア(日本を除く)

- 欧州金融危機の影響を受け、債券トレーディングが減速

➤ 米州

- 市場環境の悪化により、オーダーフローが減少したことなどから、債券セールス&トレーディングが低調

* 上記数値は当社グループの拠点所在地に基づくセグメント情報のため、決算短信に記載されている地域に関する情報とは数値が異なります。

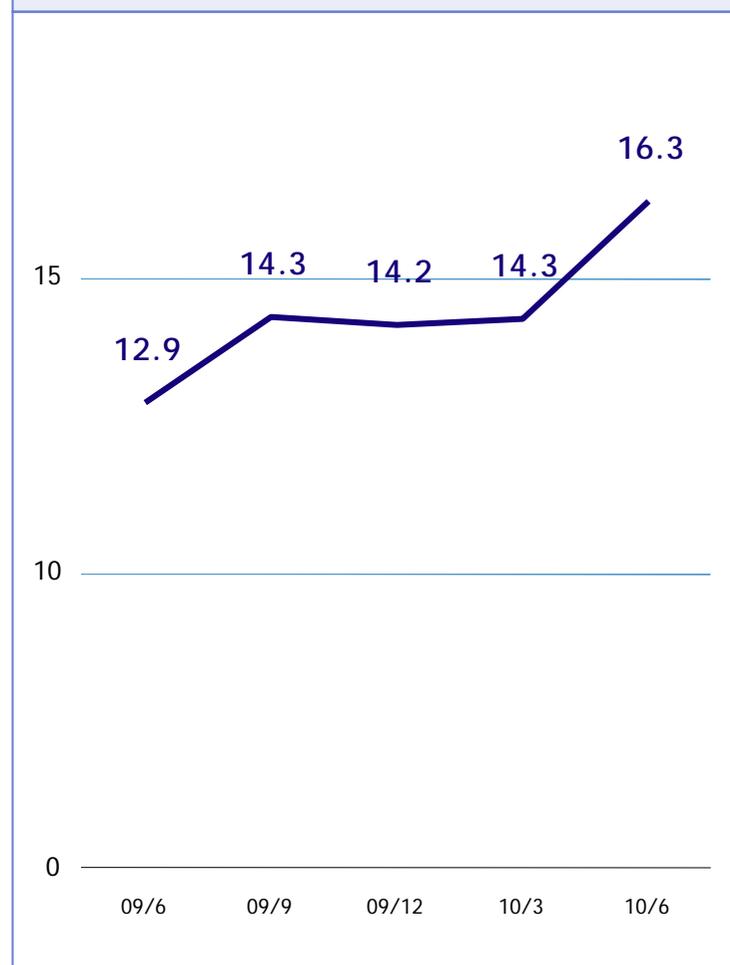
バランスシートの状況

✓ バランスシート

	2010年		2010年	
	3月末	6月末	3月末	6月末
資産の部				
流動資産	20,690	21,100	流動負債	19,233
現金・預金	162	145	トレーディング商品	3,610
トレーディング商品	7,595	8,632	有価証券担保借入金	11,267
営業有価証券等	88	89	短期借入金	2,766
有価証券担保貸付金	12,369	11,778	CP	331
固定資産	260	245	固定負債	1,116
有形固定資産	44	43	社債	508
無形固定資産	104	100	長期借入金	578
投資その他の資産	112	101	負債合計	20,352
投資有価証券	76	67	純資産の部	
			株主資本	635
			少数株主持分	23
			純資産合計	598
資産合計	20,951	21,346	負債純資産合計	20,951

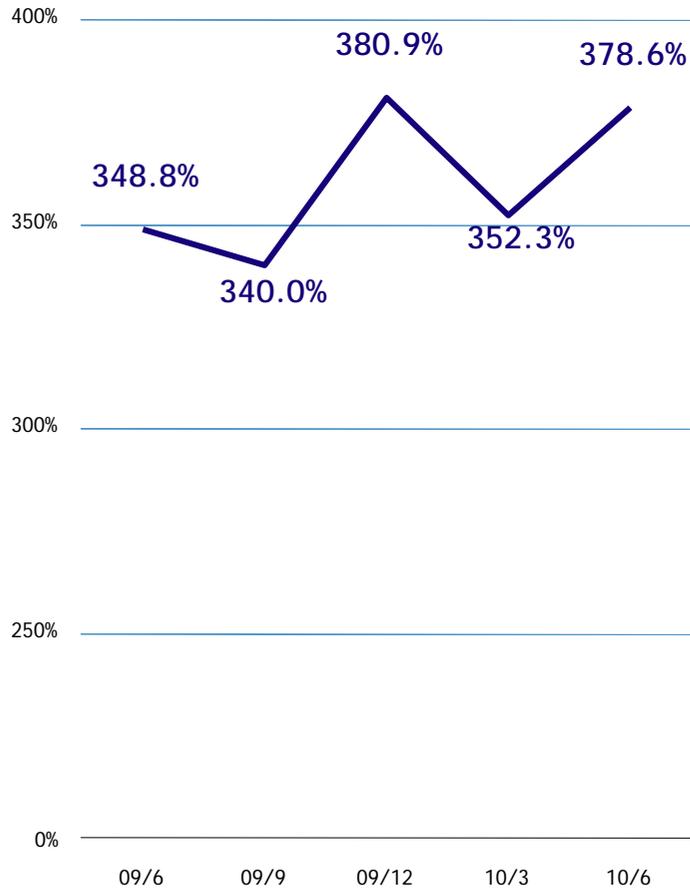
(十億円)

修正レバレッジ((資産合計 - 有担保取引)/純資産、倍)



自己資本規制比率等の状況

自己資本規制比率(単体)



外貨建証券化商品残高

(管理会計ベース、トレーディング勘定、海外現法分含む)

(十億円)

	10/6末 残高 (時価)	10/6末 マーク率(%) (時価+額面)	10/1Q 実現損益 (10/4~10/6)
外貨建て証券化商品	16	14	2

(ご参考)

証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)の状況(10/6末)

- ✓ みずほ証券における証券化商品を参照債権とするクレジットデフォルトスワップ(CDS)によるヘッジ取引の想定元本は、約1,210億円(10/3末約1,260億円)、参照債権の時価評価額は約1,050億円(10/3末約1,120億円)。ヘッジ先に対する請求可能見積額は差額の約160億円。

なお、当該請求可能見積額から引当(約10億円)を除いた金額は約150億円。(上記CDS契約のうち、米国モノライン(10/6末の外部格付AA-¹)をヘッジ先とするCDS想定元本は約190億円、その参照債権の時価評価額は約180億円…いずれも内数)

1: 格付は10/6末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

- ✓ 上記CDS契約の想定元本のうち、大宗は外部格付AA格相当以上の先(10/6末現在)をヘッジ先とするものであり、かつ、参照債権は主に事業法人向け債権を裏付資産とするもの

2010年度第1四半期の施策/事業戦略編

～ 合併2年目を迎えて～

事業戦略の第1の柱: 顧客ビジネス中心の収益モデルの実現 (1/2)

✓ 国内戦略と海外戦略の組み合わせ

- 成熟市場たる国内および欧米市場におけるシェア向上と、新興国における新たな市場の開拓による成長という両面からの成長戦略
- 顧客ビジネス中心の成長戦略を志向

	国内	海外	
		欧米市場	新興国(アジア・中東)
市場に対する認識	成熟市場		高成長市場
成長実現の手段	それぞれの市場における対顧客取引シェアの向上		資本市場の発展の流れの中で収益を確保
	グローバル連携によるクロスボーダー対顧客取引の捕捉		
成長実現のための具体的施策	フルライン化による提案力・商品力・情報力・販売力の強化(シナジーの極大化)	現地における顧客サービス機能の強化 現地化による顧客マーケティング力の強化	拠点展開の拡大 現地における収益ビジネスインフラの早期整備
	みずほコーポレート銀行ほか、みずほフィナンシャルグループ各社、および外部提携先等との連携強化		

事業戦略の第1の柱:顧客ビジネス中心の収益モデルの実現(2/2)

✓ フロント3部門の目標

部門名	基本スタンス	具体的な目指す方向性
国内営業部門	顧客に対する高付加価値商品/サービス(ソリューション)の提供	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の投資ニーズやリスク許容度等に応じた、適切な商品の提供 資産運用全般に関する付加価値の高いアドバイスの実践
グローバル投資銀行部門	バランスシートへの依存度を抑制した業務運営	<ul style="list-style-type: none"> 市場・商品部門、国内営業等との緊密な連携を通じた、顧客ファイナンスにかかるマーケティング力の強化 ファイナンス戦略、事業戦略に関する付加価値の高いアドバイス及びソリューションの提供
グローバル市場・商品部門	顧客フロー拡大に軸足	<ul style="list-style-type: none"> 情報力、執行力、商品力の強化等、顧客サービスの向上を通じた対顧フローの拡大 対顧セールス・トレーディング業務に軸足を置いた収益モデルの実現

事業戦略の第2の柱：環境変化への対応力に富んだ経営体制の実現

経済環境

世界経済は回復基調にあるものの、先行きは不透明感が強く、引き続き難しい業務運営環境が継続する可能性大

合併シナジーの拡充・早期刈り取り

合併統合は完了したものの、更にシナジーを拡充するべく、重複機能や非効率性の解消等を引き続き推進する必要

規制・監督動向

ポジションにかかる資本賦課増大、資本の質・量強化の必要性、Basel対応の必要性、内部管理強化に対する要請の高まり等

コストを抑制した業務運営の推進

- ✓ 重複機能の早期解消、及び経費の変動費化推進
- ✓ コスト構造の適正化

リスク・内部管理態勢の更なる強化

- ✓ グローバルな金融監督規制の潮流を踏まえた、内部管理態勢の整備
- ✓ 市場環境を踏まえた適切なリミット運営と証券化商品等の管理強化
- ✓ 顧客保護の視点に立った適正な業務運営の徹底

資本・資産の有効活用による効率的経営の実現

- ✓ グローバルな金融監督規制の動きに対応した適切かつ効果的な資本活用

合併1周年を迎えて

✓ 合併シナジーの発揮に向けて

- 相互補完関係にある両社の強みを結集し、幅広い分野でシナジーの極大化を実現
- 合併1周年施策として、「みずほ1周年キャンペーン」を実施

合併シナジー効果の発揮

旧 新光証券の強み

～ミドル・リテール業務中心～

- 国内99拠点の営業基盤
- 約140万口座の顧客基盤
- トップクラスのIPO主幹事件数
- 高いIPO参画比率
- ミドル・リテールの販売力

旧 みずほ証券の強み

～ホールセール業務中心～

- グローバルネットワーク
- 内外機関投資家、銀行顧客基盤へのアクセス
- 大型ファイナンス主幹事の実績
- 各種リーゲテーブルでトップクラスの実績
- 商品開発力・金融技術力・リサーチ力

シナジー
効果

合併1周年施策



- ✓ 新規資産導入を強化するための施策として、みずほ証券1周年キャンペーンを実施
 - 期間中、対象商品を新規資金でご購入いただいた個人のお客さまにプレゼントを贈呈
- ✓ 新規顧客の獲得に向けた取り組みとして、1周年記念講演会を実施

合併シナジーの発揮

✓ 収益面 / コスト面の両面で合併シナジーを着実に発揮

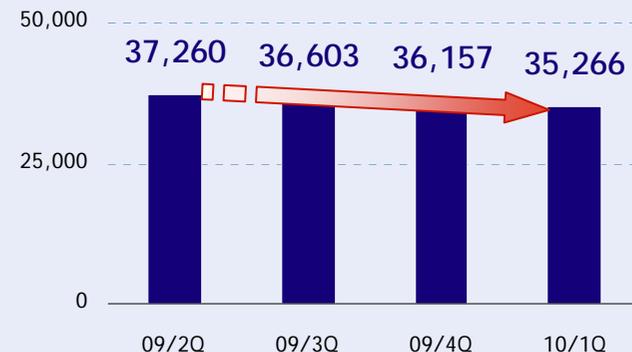
- 収益シナジー：大型エクイティファイナンス案件を着実に取り込むとともに、支店担当法人向け営業体制の強化に向けた施策を実施
- コストシナジー：リテール向けIT統合、組織再編等の施策を実施しながら、抑制的なコスト運営を継続

収益シナジー

- 4-6月は着実に案件を積み上げ、国内エクイティ合算リーグテーブルはシェア15%・2位を確保し、グローバル株式・株式関連(日本)リーグテーブルではシェア33%・1位を獲得
- 3月の第一生命に引き続き、7月に大型案件を獲得(金額は総額)
 - みずほフィナンシャルグループ
 - ジョイント・グローバル・コーディネーター 7,800億円
 - 国際石油開発帝石(INPEX)
 - 国内共同主幹事 6,188億円
- ✓ 支店法人営業体制の強化
 - 投資銀行業務にかかる支店組織の整備
 - 支店プライマリー業務専担課として「企業金融課」を新設(札幌、横浜、京都、神戸、福岡)
 - 支店カバレッジ機能の強化のため、支店の法人課を法人部に格上げ(新潟、長野、静岡、岡山、北九州)
 - 投資銀行部門との連携促進策として、ビジネス開発部を増員
 - 要員配置および研修強化
 - 支店法人スタッフを増員し、戦力強化のための研修を実施

コストシナジー

- ✓ リテール向けIT統合
 - 証券仲介業向け顧客システムをSTAGEに統合
- ✓ 組織再編
 - 組織の効率化に向けた組織再編の実施
 - 部室数 140 133
- ✓ 抑制的なコスト運営の継続
 - 販管費推移(取引関係費除く、単体、百万円)



2010年度重点対応項目における施策

✓ 基礎収益力の向上、グローバル対応力強化に向け、各種施策を推進

- リテール業務：富裕層開発や資産導入の強化に向け、キャンペーン/セミナーを実施
- エクイティ業務：顧客フローの獲得によるセールス収益の確保や、機関投資家ニーズに即した電子取引関連システムの強化を推進
- グローバル展開：ビジネス運営および管理・サポート態勢のグローバル化の推進に加え、拠点営業基盤強化に向けた施策を推進

リテール業務	エクイティ業務	グローバル展開												
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「みずほ証券1周年キャンペーン」実施(5月～6月) <ul style="list-style-type: none"> - 新規富裕層開発、既存富裕層からの資産導入や安定収益に向けた株投残高の積み上げ等を目的に実施 □ 1Q累計で552億円の資産導入 □ 未稼働顧客の稼働化が実現 ✓ 支店セミナーの積極開催(4月～6月) <p style="text-align: center;"><資産導入額(十億円)></p>  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>資産導入額(十億円)</caption> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>資産導入額(十億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>09/1Q</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>09/2Q</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>09/3Q</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>09/4Q</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>10/1Q</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> 	期間	資産導入額(十億円)	09/1Q	31	09/2Q	10	09/3Q	32	09/4Q	61	10/1Q	55	<ul style="list-style-type: none"> ✓ セカンダリービジネス <ul style="list-style-type: none"> ➢ 安定的なセールス収益の確保に向けた取り組み - 顧客評価の向上を企図した投資家向け営業体制の強化(5月～6月) ➢ 電子取引関連システムの強化を推進 - 自己ブックによる本格的なHFT(High Frequency Trading)の開始(4月) - パン・アジアにおける電子取引プラットフォームの立ち上げ(4月) ✓ プライマリービジネス <ul style="list-style-type: none"> ➢ 顧客ニーズ、業務のグローバル化に対応する「グローバルカバレッジグループ」の設置(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グローバル運営体制の整備・導入(4月) <ul style="list-style-type: none"> - グローバル対応力の強化を進めるにあたり、3つの観点から、本格的なグローバル運営体制 ➢ ビジネス運営のグローバル化 ➢ 拠点管理態勢の一層の強化 ➢ グローバル業務インフラの整備推進 ✓ 拠点展開 <ul style="list-style-type: none"> ➢ インド現地法人設置に関する認可を取得(5月)
期間	資産導入額(十億円)													
09/1Q	31													
09/2Q	10													
09/3Q	32													
09/4Q	61													
10/1Q	55													

施策展開



	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
経営全般		2009年度 第2回 会社説明会						2010年度 第1回 会社説明会		
2011年度を見据えた「経営施策(4つのカテゴリーの包括的強化施策)」推進										
合併関連				個人取引 システム 一本化			組織改編	証券仲介 システム 一本化		関係会社 社名変更
営業体制 強化		みずほ サウジアラビア 開業		東証 アローヘッドに 対応した 電子取引対応 みずほ インターナショナル 持株会社 体制移行	みずほ シンガポール増資 エクイティ 超高速取引 開始 G5(ブラジル) との業務提携	米国みずほ みずほアジア 増資 川崎支店移転	グローバル 運営体制導入 パン・アジア 電子取引 プラットフォームの 立ち上げ	インド現地法人 開設認可取得		
コールセンターの拡充(200→300人体制へ)										
大型案件 獲得実績	昭和電工 PO 主幹事	東京建物 PO 主幹事			川崎汽船 PO 主幹事	第一生命 IPO 共同主幹事 池田泉州HD PO 共同主幹事				みずほFG PO 共同主幹事 INPEX PO 共同主幹事

2010年度重点対応項目：基礎収益力の向上に向けた取り組み～リテール業務

✓ 預かり資産拡大による収益力強化

- 株式市場の低迷により、2010年度第1四半期は株式関連手数料が低調
- 預かり資産拡大に向け、各種施策を推進

2010年度第1四半期 株式関連収益の状況

■ 株券委託手数料

- ✓ 国内株式市場の低迷のため不調

■ 外国株式関連収益

- ✓ 世界的な株安による外国株式売買高が低水準で推移

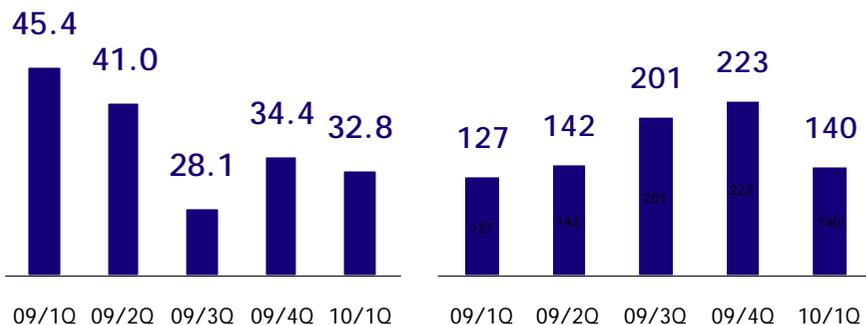
□ リテール外国株式売買額 1,405億円 (09/4Q: 2,237億円)

■ 株券募集・販売

- ✓ 大型の引受案件なし

<三市場個人売買代金(兆円)>

<リテール外国株式売買額(十億円)>



預かり資産拡大に向けた取り組み

■ 富裕層営業の強化

- ✓ 新規富裕層開発への注力により、新規登録口座数は高水準に

■ 株式投信残高の積み上げ

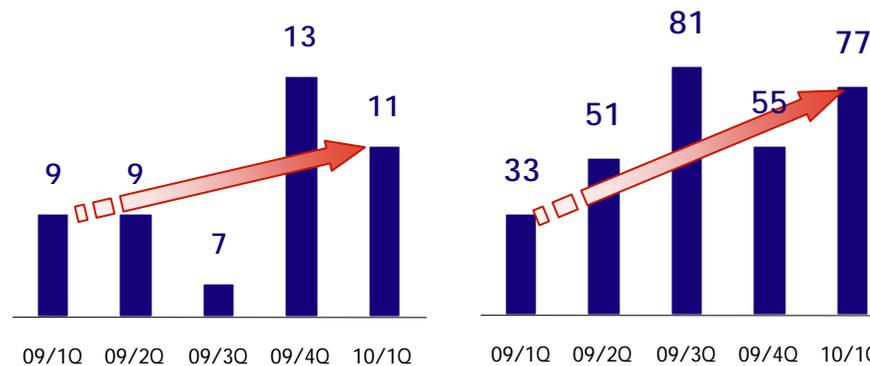
- ✓ 「みずほハイブリッド証券ファンド」や、「ブラジル債券ファンド」を中心に販売
- ✓ 09/4Qを上回る株式投信純増を達成

■ 営業スキルの向上

- ✓ 営業活動の質的向上を企図し、4月に「営業指導部」を設置

<新規登録口座数(千件)>

<株式投信純増額(十億円)>



2010年度重点対応項目：基礎収益力の向上に向けた取り組み～エクイティ業務

- ✓ プライマリー/セカンダリーの両面において、エクイティ関連収益増強に向けた体制を強化
 - 顧客ビジネスを中心とするグローバルな投資銀行業務の展開に向けた体制を構築
 - 顧客基盤に基づくセールス&トレーディングに立脚し、安定的に収益を確保できる体制を確立
 - グローバル機関投資家顧客の高度なニーズに対応することにより、電子取引関連業務における収益拡大を推進

エクイティ業務の強化推進

プライマリービジネス

- グローバル化の推進
 - ✓ アジア関連クロスボーダー案件への対応態勢の整備
 - ✓ グローバル運営強化に向けた組織体制の強化
- みずほコーポレート銀行との連携の効果的な活用
 - ✓ 銀行RM/証券カバレッジの連携強化
 - ✓ 銀証両業務に精通した人材育成の促進
- プロダクト力の強化
 - ✓ 販売力の向上を梃子にした商品開発の推進

相乗効果



セカンダリービジネス

- 多様なセールス&トレーディング戦略によるブック収益の拡大
 - ✓ 顧客ニーズに対応した多様なプロダクトを提供するため、トレーディング体制の強化を推進
 - ✓ セールスとトレーディングが一体となり、顧客ニーズに対応したソリューション提供による収益獲得
- 効果的な営業活動によるセールス収益の拡大
 - ✓ 内外機関投資家のニーズに対応したリサーチ・IR等のサービスを効率的に提供することによる、セールス収益基盤を強化

電子取引関連業務による収益拡大

- ✓ 東証アローヘッド後の顧客動向に適應した最先端の株式執行基盤を維持することによる、電子取引フローの取り込み
- ✓ 最先端の執行基盤を活用した自己トレーディング力の強化

2010年度重点対応項目：グローバル対応力の強化に向けた取り組み

✓ グローバル運営体制による拠点営業基盤の強化

- 投資銀行ビジネスおよび市場・商品ビジネスにおいて、グローバルベースでの業務を管掌するビジネスヘッド主導で、顧客ビジネスを一体運営
- 管理会計、リスク管理、IT等のインフラ業務についても業務運営のグローバル化を整備推進

✓ アジアを中心としたグローバル対応力の強化

- みずほセキュリティーズアジアをアジア拠点におけるハブ拠点と位置づけて業務基盤を整備、アジアプロダクトの供給体制・アジア投資家営業体制構築によるグローバルなマネーフローの取り込みを強化
- みずほインターナショナル、米国みずほ証券等の欧米拠点においても、プロダクトラインの更なる拡充等により、対顧客ビジネス強化を中心とした取り組みを推進

✓ 米国、欧州、アジア拠点においてグローバルベースでみずほコーポレート銀行との連携を深化

アジア拠点における施策

■ 拠点施策

- ✓ インド現地法人の開業(2010年8月予定)
- ✓ アジアにおけるビジネスを拡大すべく韓国・台湾の拠点開設を検討

みずほセキュリティーズアジア

- ✓ アジアプロダクトの供給体制整備
(アジア株引受・販売、クロスボーダーM&A等)
- ✓ 主要アジア投資家への営業体制整備
(外貨準備運用機関/SWF、投資顧問/ヘッジファンド、富裕層等)

欧米拠点における施策

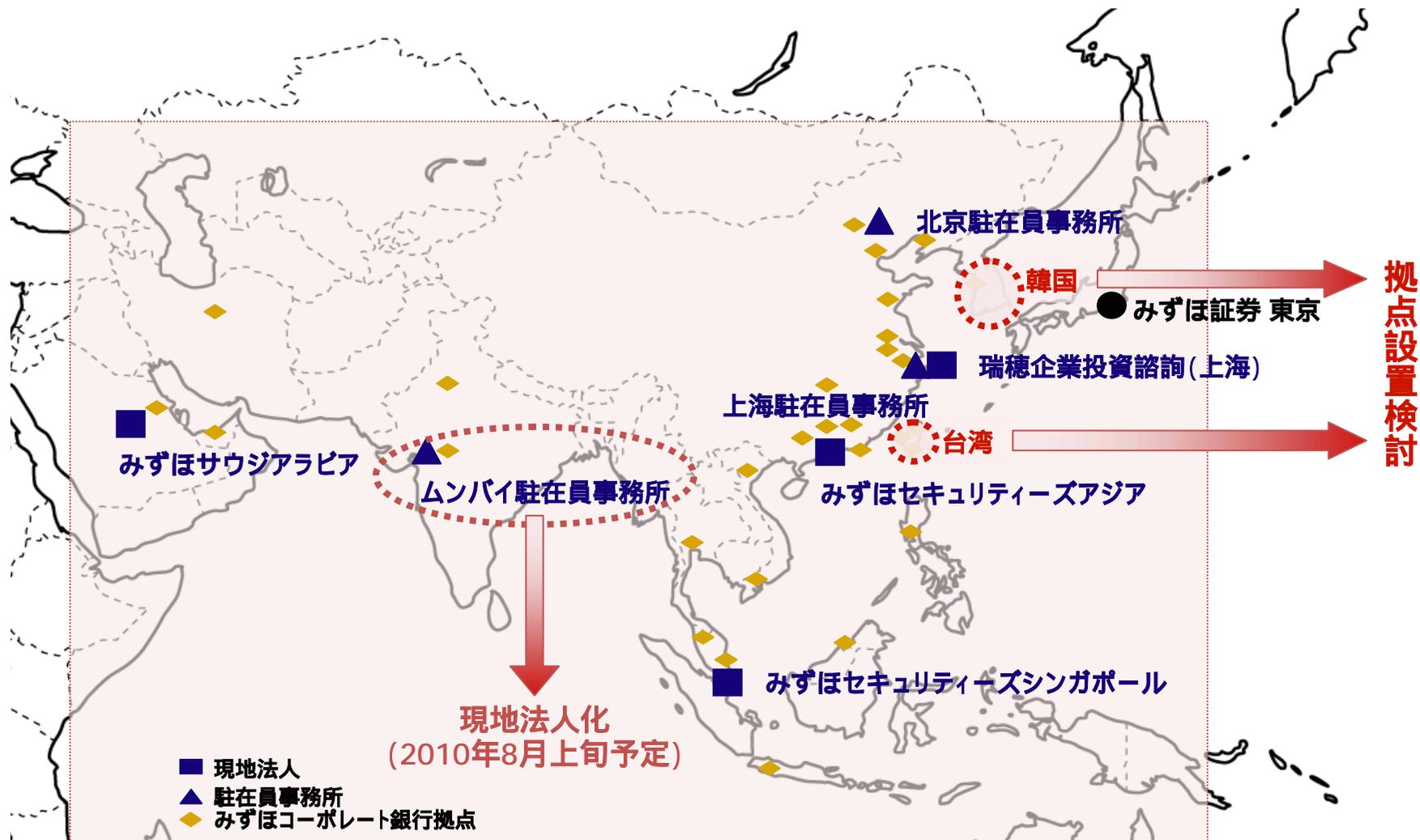
みずほインターナショナル

- ✓ ユーロ債・欧州国債・日本株・ユーロ円CB等の引受やセールス&トレーディング、クロスボーダーM&Aを中心として、国内と連携を深めながら対顧客ビジネスを強化

米国みずほ証券

- ✓ 対顧客セールスに必要な商品ラインアップの拡充
- ✓ 債券引受強化に向けたトレーディング力強化、債券セカンダリーでの拠点間連携体制強化
- ✓ パン・アジアビジネスの拡充

アジア地域における拠点体制



第2四半期における取り組み

合併シナジー

- ▶ **プライマリー業務**
 - スタート早々からみずほフィナンシャルグループ、INPEXなどの大型案件の主幹事を獲得
引き続き大型案件獲得に注力
- ▶ **コスト削減**
 - IT統合等の施策を進めるとともに、抑制的なコスト運営を徹底

重点分野への対応

リテール業務	エクイティ業務	グローバル展開
<ul style="list-style-type: none">✓ プライマリー商品を梃子とした営業基盤の拡充✓ 業務効率化や営業員のスキル向上による支店営業力の強化	<ul style="list-style-type: none">✓ 市場環境や顧客動向の変化に即応したセールス&トレーディング運営の徹底✓ 機関投資家営業機能の強化によるグローバルな顧客基盤を拡充	<ul style="list-style-type: none">✓ アジア株ビジネスの本格稼働によるアジア拠点の営業力強化✓ 欧米においても商品ラインアップの充実化を通じた収益力の拡充

データ編

グローバル投資銀行部門実績(1/2)

主な主幹事案件(2010/1Q、共同主幹事含む、記載金額は総額)

株式

- PO
 - ✓ DIC 182億円
 - ✓ 森トラスト総合リート投資法人 436億円
 - ✓ アドバンス・レジデンス投資法人 293億円
- IPO
 - ✓ ボルテージ 11億円

社債、サムライ債

- 一般事業債
 - ✓ NTTデータ 1,000億円(第24回、第25回)
 - ✓ 日産自動車 1,000億円(第51回~第53回)
 - ✓ 日本電気 1,000億円(第40回~第42回)
- 個人債
 - ✓ オリックス 1,300億円(第134回、第135回)

ABS

- 住宅金融支援機構 483億円(第50回~第52回)

M&A

- ✓ 新日本製鐵子会社日鉄海運と新和海運との合併
- ✓ 菊池プレス工業と高尾金属工業の合併

グローバル投資銀行部門実績(2/2、主要リーグテーブル)

▶ 普通社債総合

(サムライ債・地方債含む、引受金額ベース)

10/4/1-10/6/30(条件決定日ベース)

順位	会社名	引受金額 (十億円)	シェア
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	853.3	20.5%
2	野村證券	843.1	20.3%
3	みずほ証券	819.9	19.7%
4	大和証券キャピタル・マーケット	590.8	14.2%
5	日興コーディアル証券	537.0	12.9%
6	ゴールドマン・サックス証券	160.0	3.8%
7	メリルリンチ日本証券	72.1	1.7%
8	東海東京証券	43.3	1.0%
9	ドイツ証券	35.8	0.8%
10	UBS証券	32.9	0.7%

出所)アイ・エヌ情報センターの情報を基に、みずほ証券にて作成

▶ 国内エクイティ合算

(REIT含む、引受金額ベース)

10/4/1-10/6/30(条件決定日ベース)

順位	会社名	引受金額 (十億円)	シェア
1	野村證券	130.0	37.9%
2	みずほ証券	53.8	15.6%
3	大和証券キャピタル・マーケット	41.5	12.1%
4	日興コーディアル証券	41.0	11.9%
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	12.3	3.5%
6	ゴールドマン・サックス証券	7.4	2.1%
7	JPモルガン証券	6.8	1.9%
8	ドイツ証券	2.7	0.8%
9	UBS証券	1.9	0.5%
10	岡三証券	1.1	0.3%

出所)アイ・エヌ情報センターの情報を基に、みずほ証券にて作成

▶ グローバル株式・株式関連 - 日本(引受金額ベース)

10/4/1-10/6/30

順位	会社名	引受金額 (十億円)	占有率
1	みずほフィナンシャルグループ	160.1	33.5%
2	野村證券	151.5	31.7%
3	大和証券グループ本社	53.8	11.2%
4	三井住友フィナンシャルグループ	50.3	10.5%
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	15.6	3.3%
6	ドイツ銀行グループ	15.6	3.3%
7	ゴールドマン・サックス	12.4	2.6%
8	JPモルガン	12.0	2.5%
9	UBS	2.0	0.4%
10	岡三証券グループ	1.1	0.2%

出所)トムソン・ロイター・マーケットの情報を基に、みずほ証券にて作成



▶ 公表案件アドバイザリー

(日本企業関連、不動産案件除く、件数ベース)

10/1/1-10/6/30

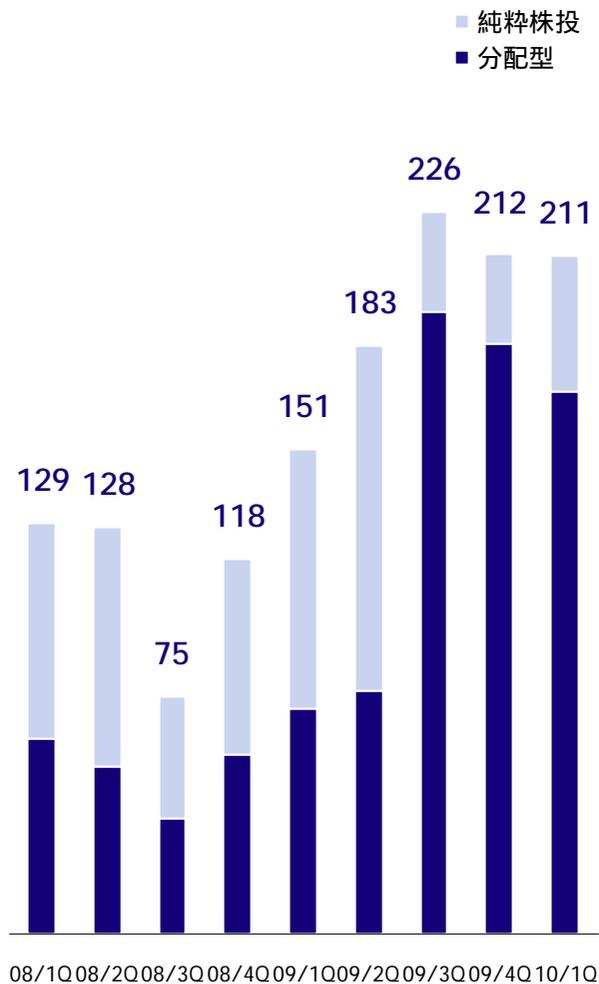
順位	会社名	件数	シェア	取引金額 (十億円)
1	野村	53	3.9%	1,148.4
2	みずほフィナンシャルグループ	51	3.8%	230.3
3	三井住友フィナンシャルグループ	47	3.5%	230.0
4	三菱UFJモルガン・スタンレー	25	1.8%	643.4
5	大和証券グループ本社	25	1.8%	96.3
6	デロイト&トウシュ	20	1.5%	100.6
7	JPモルガン	13	1.0%	710.4
7	GCAサヴィアングループ	13	1.0%	95.7
7	KPMG	13	1.0%	68.1
7	シティ	12	0.9%	44.5

出所)トムソン・ロイターの情報を基に、みずほ証券にて作成

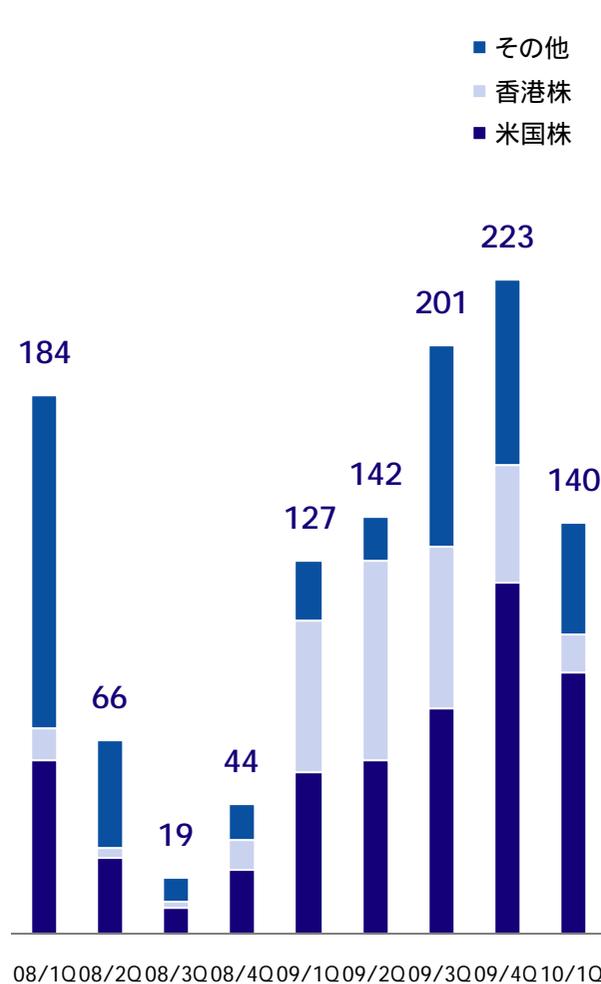


国内営業部門実績

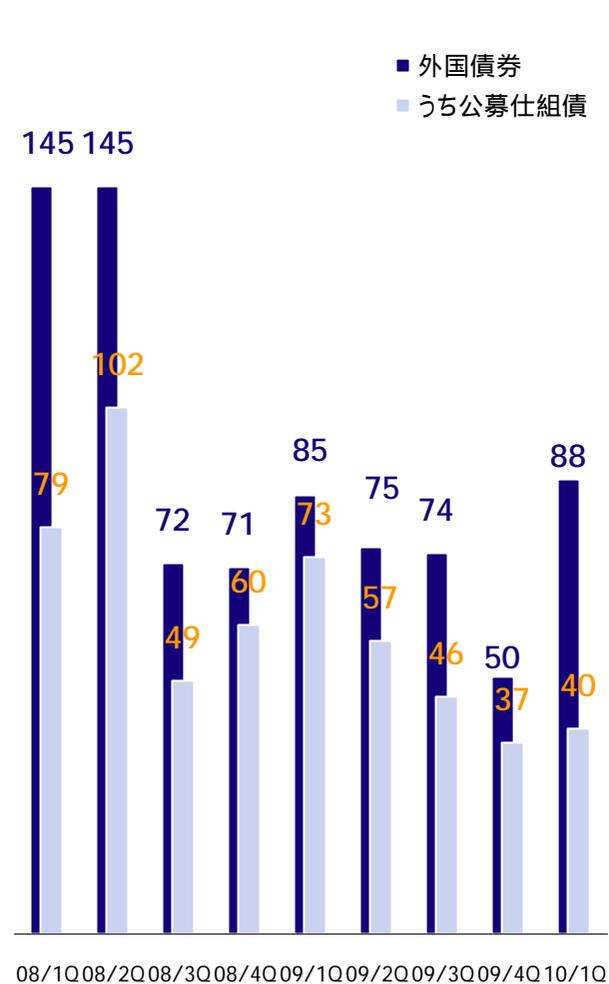
公募株式投資信託販売額(リテール、十億円)



外国株式売買額(リテール、十億円)



外国債券販売額(リテール、十億円)



連結データ(PL推移、単純合算ベース)

	旧新光証券 + 旧みずほ証券 ← → みずほ証券										(百万円)
	08/1Q-4Q					09/1Q-4Q					
	08/1Q	08/2Q	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q		
営業収益	411,332	147,121	123,473	68,635	72,103	312,161	95,325	80,372	65,503	70,960	71,165
受入手数料	106,597	29,593	27,919	22,169	26,914	145,822	33,649	39,478	31,761	40,932	30,516
委託手数料	32,103	11,062	7,763	6,295	6,982	33,236	7,937	9,055	7,910	8,333	9,444
引受・売出手数料	15,938	4,328	3,835	4,443	3,330	43,751	9,250	12,532	8,328	13,640	6,025
募集・売出しの取扱手数料	14,564	3,411	4,167	2,644	4,341	22,348	3,083	6,547	6,521	6,196	6,031
その他の受入手数料	43,991	10,790	12,153	8,786	12,261	46,486	13,377	11,343	9,002	12,762	9,014
トレーディング損益	40,084	19,299	2,775	20,609	▲ 2,598	64,124	32,592	16,350	9,397	5,783	15,139
株券等	▲ 8,571	8,818	▲ 7,890	▲ 10,734	1,235	25,341	1,382	2,862	11,890	9,207	▲ 1,468
債券等・その他	48,656	10,480	10,666	31,343	▲ 3,834	38,782	31,209	13,488	▲ 2,492	▲ 3,423	16,608
営業有価証券等損益	▲ 8,417	1,571	▲ 3,856	▲ 2,059	▲ 4,072	▲ 653	▲ 136	115	▲ 89	▲ 542	▲ 978
金融収益	273,067	96,657	96,634	27,915	51,859	102,868	29,220	24,428	24,433	24,786	26,487
金融費用	219,495	86,285	83,293	16,154	33,762	61,760	17,963	14,470	14,370	14,955	15,855
純営業収益	191,836	60,835	40,179	52,480	38,340	250,401	77,361	65,901	51,132	56,004	55,309
販売費・一般管理費	229,454	60,805	58,464	52,272	57,935	219,513	49,331	56,186	56,851	57,143	56,712
営業利益	▲ 37,618	29	▲ 18,285	208	▲ 19,594	30,887	28,030	9,715	▲ 5,719	▲ 1,138	▲ 1,402
営業外収益	6,051	1,516	1,761	1,971	803	4,266	1,481	744	665	1,375	2,219
営業外費用	3,138	553	1,260	508	817	2,080	619	339	280	840	331
経常利益	▲ 34,705	992	▲ 17,784	1,670	▲ 19,608	33,073	28,891	10,120	▲ 5,334	▲ 604	486
特別利益	9,372	1,570	3,113	3,976	869	111,236	110,257	▲ 34	928	84	947
特別損失	13,884	3,376	2,050	2,137	6,453	8,392	3,586	1,584	1,598	1,622	155
純利益	▲ 47,966	▲ 5,098	▲ 14,655	▲ 2,815	▲ 25,396	127,064	129,514	6,196	▲ 5,799	▲ 2,847	470

連結データ(PL内訳推移、単純合算ベース)

		旧新光証券 + 旧みずほ証券 ←				→ みずほ証券				(百万円)	
08/1Q-4Q		09/1Q-4Q									
		08/1Q	08/2Q	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	
受入手数料	106,597	29,593	27,919	22,169	26,914	145,822	33,649	39,478	31,761	40,932	30,516
委託手数料	32,103	11,062	7,763	6,295	6,982	33,236	7,937	9,055	7,910	8,333	9,444
株券	25,755	8,862	6,110	5,505	5,276	27,468	6,503	7,826	6,221	6,916	7,638
債券	6,229	2,185	1,638	737	1,668	5,686	1,419	1,207	1,658	1,400	1,784
引受・売出手数料	15,938	4,328	3,835	4,443	3,330	43,751	9,250	12,532	8,328	13,640	6,025
株券	4,270	371	1,907	1,752	239	26,531	4,039	8,092	3,866	10,532	2,751
債券	11,411	3,862	1,860	2,647	3,041	16,854	5,122	4,396	4,379	2,955	3,215
募集・売出取扱手数料	14,564	3,411	4,167	2,644	4,341	22,348	3,083	6,547	6,521	6,196	6,031
投資信託	14,101	3,241	4,029	2,631	4,199	21,921	3,081	6,391	6,457	5,990	5,877
その他の受入手数料	43,991	10,790	12,153	8,786	12,261	46,486	13,377	11,343	9,002	12,762	9,014
投資信託	15,292	4,877	4,579	3,057	2,777	13,382	2,302	3,533	3,686	3,859	4,152
その他(株券、債券除く)	27,389	5,401	7,282	5,291	9,414	30,556	10,823	6,660	4,892	8,181	4,487
トレーディング損益	40,084	19,299	2,775	20,609	▲ 2,598	64,124	32,592	16,350	9,397	5,783	15,139
株券等	▲ 8,571	8,818	▲ 7,890	▲ 10,734	1,235	25,341	1,382	2,862	11,890	9,207	▲ 1,468
債券等・その他	48,656	10,480	10,666	31,343	▲ 3,834	38,782	31,209	13,488	▲ 2,492	▲ 3,423	16,608

連結データ(PL内訳推移、単純合算ベース)

		旧新光証券 + 旧みずほ証券 ←				→ みずほ証券				(百万円)	
08/1Q-4Q		09/1Q-4Q									
		08/1Q	08/2Q	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	
販売費・一般管理費	229,454	60,805	58,464	52,272	57,935	219,513	49,331	56,186	56,851	57,143	56,712
取引関係費	39,716	10,349	11,012	7,226	11,127	34,495	7,570	8,477	9,293	9,154	9,760
人件費	106,754	28,978	25,079	26,985	25,710	103,829	24,797	26,987	26,420	25,624	25,409
不動産関係費	31,263	8,588	7,930	7,177	7,567	26,787	6,059	6,950	6,843	6,934	6,808
事務費	14,563	3,908	4,254	3,149	3,251	19,707	3,896	4,661	4,995	6,152	5,591
減価償却費	22,020	5,586	5,369	5,249	5,814	23,838	5,021	6,230	6,424	6,162	6,061
租税公課	2,816	758	796	786	474	2,537	510	722	760	543	712
その他	12,320	2,634	4,022	1,698	3,988	8,316	1,475	2,156	2,113	2,571	2,367

単体データ(PL推移、単純合算ベース)

旧新光証券 + 旧みずほ証券 ← → みずほ証券

(百万円)

	08/1Q-4Q				09/1Q-4Q					10/1Q	
	08/1Q	08/2Q	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/3Q	09/4Q			
営業収益	208,088	68,044	48,767	52,465	38,810	216,979	54,957	56,838	49,691	55,492	53,457
受入手数料	87,823	22,642	23,338	20,176	21,665	119,872	29,028	31,616	25,997	33,229	24,274
委託手数料	20,330	6,673	4,707	5,073	3,874	23,734	6,553	6,612	4,942	5,625	5,636
引受・売出手数料	13,066	3,330	3,378	4,143	2,215	32,889	7,272	8,568	7,130	9,917	5,365
募集・売出しの取扱手数料	14,489	3,372	4,151	2,633	4,331	23,520	4,458	6,502	6,474	6,085	5,972
その他の受入手数料	39,937	9,265	11,100	8,326	11,244	39,728	10,744	9,932	7,449	11,601	7,299
トレーディング損益	54,266	27,948	6,299	17,252	2,765	62,394	19,541	16,113	15,708	11,030	19,736
株券等	▲ 9,777	8,577	▲ 9,065	▲ 11,657	2,367	28,231	5,415	2,550	11,258	9,006	▲ 1,906
債券等・その他	64,043	19,370	15,365	28,909	398	34,162	14,126	13,562	4,450	2,023	21,643
営業有価証券等損益	▲ 2,763	455	▲ 1,206	▲ 943	▲ 1,069	▲ 2,838	▲ 168	▲ 1,055	▲ 291	▲ 1,323	▲ 47
金融収益	68,762	16,998	20,336	15,979	15,447	37,551	6,554	10,163	8,276	12,555	9,493
金融費用	56,993	15,800	15,166	14,987	11,038	26,321	4,698	6,970	6,251	8,400	6,173
純営業収益	151,094	52,244	33,600	37,477	27,772	190,658	50,258	49,868	43,439	47,091	47,283
販売費・一般管理費	171,800	45,336	43,310	41,936	41,238	169,690	36,888	44,567	44,715	43,518	44,381
営業利益	▲ 20,705	6,908	▲ 9,709	▲ 4,458	▲ 13,466	20,967	13,369	5,300	▲ 1,275	3,573	2,902
営業外収益	11,971	5,207	824	553	5,385	2,355	887	698	226	544	1,152
営業外費用	186	35	53	35	61	325	81	▲ 44	126	161	29
経常利益	▲ 8,920	12,079	▲ 8,938	▲ 3,940	▲ 8,141	22,998	14,175	6,042	▲ 1,175	3,956	4,026
特別利益	11,959	1,264	1,877	4,090	4,883	254	78	▲ 33	132	76	816
特別損失	13,479	3,357	1,752	2,017	6,487	9,808	4,856	1,658	1,747	1,545	1,031
当期純利益	▲ 9,048	6,781	▲ 4,869	▲ 3,641	▲ 7,318	18,195	15,447	2,932	▲ 2,301	2,117	2,604

単体データ(PL内訳推移、単純合算ベース)

		旧新光証券 + 旧みずほ証券 ←				→ みずほ証券				(百万円)	
08/1Q-4Q		09/1Q-4Q									
		08/1Q	08/2Q	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	
受入手数料	87,823	22,642	23,338	20,176	21,665	119,872	29,028	31,616	25,997	33,229	24,274
委託手数料	20,330	6,673	4,707	5,073	3,874	23,734	6,553	6,612	4,942	5,625	5,636
株券	19,960	6,581	4,634	4,958	3,786	23,199	6,422	6,496	4,787	5,492	5,560
債券	248	75	58	63	51	447	106	96	127	117	54
引受・売出手数料	13,066	3,330	3,378	4,143	2,215	32,889	7,272	8,568	7,130	9,917	5,365
株券	3,579	149	1,708	1,676	45	20,632	3,659	5,793	3,606	7,573	2,551
債券	9,231	3,085	1,601	2,423	2,120	11,891	3,525	2,731	3,442	2,192	2,756
募集・売出取扱手数料	14,489	3,372	4,151	2,633	4,331	23,520	4,458	6,502	6,474	6,085	5,972
投資信託	14,027	3,202	4,014	2,619	4,190	23,144	4,456	6,351	6,409	5,927	5,807
その他の受入手数料	39,937	9,265	11,100	8,326	11,244	39,728	10,744	9,932	7,449	11,601	7,299
投資信託	10,056	3,238	3,037	1,988	1,791	8,593	1,899	2,160	2,239	2,293	2,428
その他(株券、債券除く)	22,976	3,952	6,123	4,850	8,050	24,572	7,784	5,578	3,921	7,286	3,436
トレーディング損益	54,266	27,948	6,299	17,252	2,765	62,394	19,541	16,113	15,708	11,030	19,736
株券等	▲ 9,777	8,577	▲ 9,065	▲ 11,657	2,367	28,231	5,415	2,550	11,258	9,006	▲ 1,906
債券等・その他	64,043	19,370	15,365	28,909	398	34,162	14,126	13,562	4,450	2,023	21,643
債券等	146,044	20,737	17,247	22,628	85,430	33,884	19,062	8,320	1,374	5,128	12,015
その他	▲ 82,000	▲ 1,366	▲ 1,882	6,280	▲ 85,032	278	▲ 4,936	5,242	3,076	▲ 3,104	9,627

単体データ(PL内訳推移、単純合算ベース)

		旧新光証券 + 旧みずほ証券 ←				→ みずほ証券				(百万円)	
08/1Q-4Q						09/1Q-4Q					
		08/1Q	08/2Q	08/3Q	08/4Q		09/1Q	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q
販売費・一般管理費	171,800	45,336	43,310	41,936	41,238	169,690	36,888	44,567	44,715	43,518	44,381
取引関係費	27,296	7,427	7,139	6,835	5,893	28,071	5,290	7,307	8,111	7,361	9,114
人件費	67,174	18,546	15,815	16,350	16,462	67,243	15,408	18,286	17,583	15,964	16,477
不動産関係費	29,412	7,924	7,512	6,983	6,991	25,004	5,702	6,605	6,287	6,407	5,981
事務費	19,652	4,766	5,312	4,767	4,805	24,073	4,759	5,792	6,182	7,338	6,816
減価償却費	19,594	4,859	4,694	4,915	5,124	19,159	4,406	4,937	5,009	4,805	4,333
租税公課	2,466	640	700	717	407	2,247	433	659	668	484	637
その他	6,203	1,170	2,136	1,366	1,552	3,891	887	977	870	1,155	1,020

単体データ(マーケットシェア)

旧新光証券 ← → みずほ証券

(十億円)

	08/1Q	08/2Q	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q
株券売買高(金額) 合計	2,421	2,058	1,473	1,388	4,859	5,288	5,502	5,364	6,141
自己	1,123	970	595	684	2,105	2,394	3,062	2,742	3,044
委託	1,297	1,088	877	703	2,754	2,893	2,439	2,622	3,097
東証売買代金シェア	0.61%	0.63%	0.56%	0.72%	2.08%	2.53%	2.76%	2.60%	2.73%
委託手数料率(市場内委託)	0.43%	0.33%	0.45%	0.42%	0.24%	0.23%	0.19%	0.21%	0.19%
三市場個人売買代金シェア	1.21%	0.99%	1.02%	0.98%	1.38%	1.63%	1.52%	1.69%	1.45%
引受高(金額) 株券	1	8	1	0	54	141	90	242	71
債券	1,643	1,771	1,267	766	2,239	2,019	2,047	1,726	2,075
募集・売出取扱高(金額) 株券	1	8	1	0	56	147	94	250	74
債券	1,792	1,913	1,342	846	1,208	838	747	538	715
投信	782	826	658	565	824	844	903	754	821

▶ (参考)旧みずほ証券

(十億円)

	08/1Q	08/2Q	08/3Q	08/4Q
株券売買高(金額) 合計	5,470	4,430	3,901	2,334
自己	2,421	2,086	1,729	913
委託	3,048	2,343	2,172	1,421
東証売買代金シェア	1.66%	1.49%	1.59%	1.28%

単体データ(預かり資産)

旧新光証券 ← → みずほ証券

(十億円)

	08/6末	08/9末	08/12末	09/3末	09/6末	09/9末	09/12末	10/3末	10/6末
全社預かり資産	13,897	13,143	11,895	11,587	20,967	21,546	21,175	22,090	21,196
株式	5,526	5,382	4,656	4,207	7,420	7,497	7,454	8,202	7,559
債券	4,848	4,580	4,516	4,681	9,421	9,742	9,443	9,680	9,574
投信	3,022	2,798	2,362	2,402	3,964	4,052	4,103	4,071	3,933
その他	500	381	360	295	162	255	173	136	129
リテール預かり資産*	6,774	5,905	4,773	4,661	5,347	5,361	5,442	5,752	5,265
株式	2,975	2,511	2,037	1,876	2,293	2,281	2,246	2,474	2,177
債券	1,909	1,763	1,509	1,525	1,627	1,580	1,571	1,570	1,417
投信	1,860	1,593	1,203	1,242	1,407	1,521	1,612	1,687	1,647
(ご参考)リテール預かり資産**	-	-	-	-	6,169	6,208	6,295	6,662	6,151

* 営業本部(支店法人除く)

** 営業本部(支店法人除く) + 金融商品仲介等のリテール

➤ (参考)旧みずほ証券

(十億円)

	08/6末	08/9末	08/12末	09/3末
全社預かり資産	8,579	9,315	9,167	8,947
株式	2,148	2,065	2,047	1,807
債券	4,968	5,940	5,881	5,943
投信	1,401	1,291	1,197	1,175
その他	60	17	41	21

単体データ(口座数等)

旧新光証券 ← → みずほ証券

(千口座)

	08/6末	08/9末	08/12末	09/3末	09/6末	09/9末	09/12末	10/3末	10/6末
証券総合口座数	1,039	1,048	1,065	1,067	1,071	1,072	1,075	1,084	1,091
みずほ証券ネット倶楽部口座数	415	428	559	567	575	582	589	602	610

旧新光証券 ← → みずほ証券

(十億円、千口座)

	08/1Q	08/2Q	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q
新規登録口座数	11	12	20	8	9	9	7	13	11
リテール資産導入額	38	52	101	27	31	10	32	61	55
みずほ証券ネット倶楽部件数比率	38.0%	38.7%	38.0%	37.5%	32.9%	31.3%	31.3%	29.9%	34.6%
みずほ証券ネット倶楽部金額比率	22.4%	22.3%	23.0%	22.4%	17.7%	15.8%	18.4%	16.3%	20.6%

単体データ(商品販売等)

	旧新光証券 ←				→ みずほ証券				(十億円)
	08/1Q	08/2Q	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q
公募株式投信販売額(リテール)	129.6	128.3	75.0	118.3	151.8	183.8	226.1	212.8	211.9
ロング・アップ資産評価額	67.5	51.6	36.9	30.2	30.4	28.2	26.6	25.7	21.6
ロング・アップ契約件数(件)	3,489	3,125	2,695	2,285	2,034	1,893	1,776	1,654	1,541
ファンドラップ資産評価額	1.5	5.7	4.7	3.8	3.1	3.1	2.8	2.5	1.7
ファンドラップ契約件数(件)	267	1,090	1,093	940	697	652	598	511	362
年金保険販売額(リテール)	11.3	13.8	10.3	11.1	13.9	24.0	7.2	15.0	3.4
外国株式売買額(リテール)	184.7	66.0	19.9	44.2	127.5	142.4	201.9	223.7	140.5
外国債券販売額(リテール)	145.0	145.5	72.5	71.9	85.1	75.3	74.6	50.6	88.8

単体データ(自己資本規制比率)

旧新光証券 ← → みずほ証券

(十億円)

	08/6末	08/9末	08/12末	09/3末	09/6末	09/9末	09/12末	10/3末	10/6末
基本的項目	250	247	240	231	575	578	576	570	572
補完的項目	73	67	62	62	341	343	343	330	330
控除資産	90	89	89	88	334	336	329	341	337
固定化されていない自己資本の額	232	225	213	205	582	584	589	559	565
リスク相当額	61	61	60	59	166	172	154	158	149
自己資本規制比率	375.1%	366.1%	351.3%	345.5%	348.8%	340.0%	380.9%	352.3%	378.6%

➤ (参考)旧みずほ証券

(十億円)

	08/6末	08/9末	08/12末	09/3末
基本的項目	329	326	328	329
補完的項目	278	307	295	276
控除資産	231	251	262	233
固定化されていない自己資本の額	376	382	361	372
リスク相当額	131	136	137	136
自己資本規制比率	286.3%	280.4%	263.7%	273.4%

人員数、拠点数

旧新光証券 ← → みずほ証券

	08/6末	08/9末	08/12末	09/3末	09/6末	09/9末	09/12末	10/3末	10/6末
単体									
人員(名)	5,129	5,029	4,970	4,783	6,742	6,651	6,569	6,400	6,714
国内拠点数	99	99	99	99	101	100	100	100	100
海外駐在員事務所数	0	0	0	0	3	3	3	3	3
海外現地法人									
人員(名)	28	30	29	28	964	982	1,035	1,056	1,122
現地法人数	4	4	4	4	7	7	8	7	7

▶ (参考)旧みずほ証券

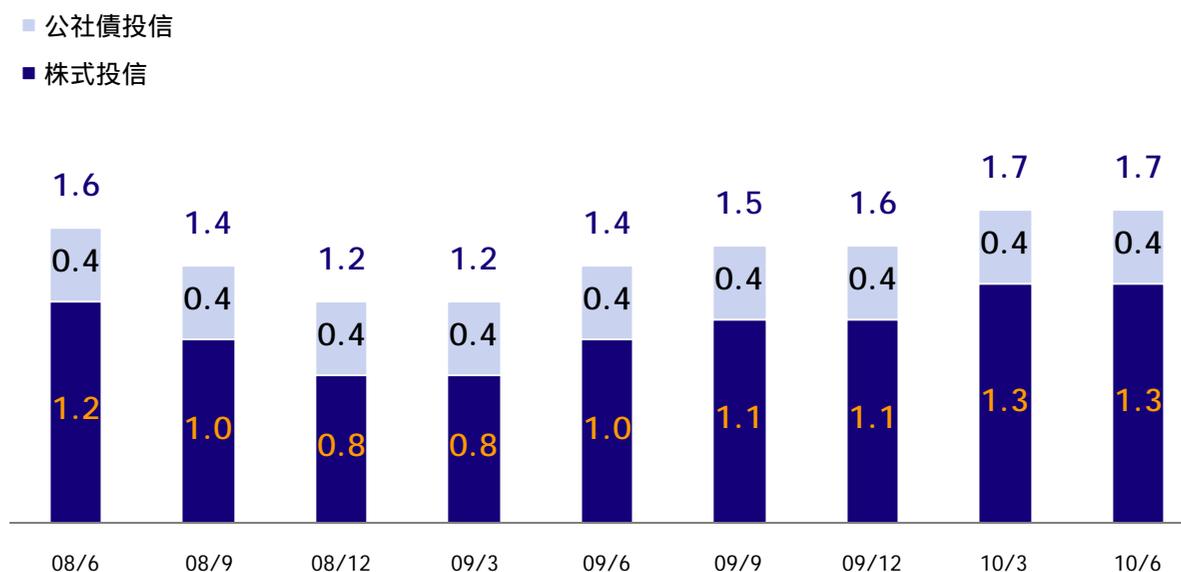
	08/6末	08/9末	08/12末	09/3末
単体				
人員(名)	1,744	1,676	1,695	1,636
国内拠点数	2	2	2	2
海外駐在員事務所数	2	2	2	3
海外現地法人				
人員(名)	923	944	969	947
現地法人数	7	7	7	7

新光投信データ(運用資産残高)

(十億円)

	08/6末	08/9末	08/12末	09/3末	09/6末	09/9末	09/12末	10/3末	10/6末
運用資産残高	1,675	1,496	1,223	1,218	1,437	1,545	1,614	1,717	1,715
株式投信	1,211	1,049	802	811	1,026	1,102	1,198	1,315	1,300
公社債投信	463	447	420	406	411	442	416	401	415

運用資産残高推移(兆円)



格付け

(2010年7月28日現在)

R&I		JCR		Moody's	
長期	短期	長期	短期	長期	短期
A+	a-1	AA-	J-1+	Aa3*	P-1*

*ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付(当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウェル契約を締結している。)

本資料は、2010年度第1四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料は2010年7月28日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載された意見、計画、予測等は資料作成時点の当社の見解であり、その実現、達成を保証し、または約束するものではなく、また、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではありません。

本資料に記載された内容は、予告なしに変更されることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いません。

本資料に関する一切の権利は、みずほ証券株式会社に帰属しております。

■ お問い合わせ先

みずほ証券株式会社 広報・IR部

東京都千代田区大手町1-5-1

TEL: 03-5208-2030

E-mail: communications@mizuho-sc.com

URL: <http://www.mizuho-sc.com>